

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 2021年12月17日提出

【計算期間】 第9期中（自 2021年3月18日 至 2021年9月17日）

【ファンド名】 ピムコ世界債券戦略ファンド（年1回決算型）
Cコース（為替ヘッジあり）
ピムコ世界債券戦略ファンド（年1回決算型）
Dコース（為替ヘッジなし）

【発行者名】 ニッセイアセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大関 洋

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

【事務連絡者氏名】 投資信託企画部 茶木 健

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

【電話番号】 03 - 5533 - 4608

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

(1)【投資状況】

ピムコ世界債券戦略ファンド(年1回決算型) Cコース(為替ヘッジあり)

2021年9月30日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	1,209,762,543	98.53
内 バミューダ	1,209,762,543	98.53
親投資信託受益証券	10,013	0.00
内 日本	10,013	0.00
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	18,086,941	1.47
純資産総額	1,227,859,497	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

ピムコ世界債券戦略ファンド(年1回決算型) Dコース(為替ヘッジなし)

2021年9月30日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	745,791,920	98.61
内 バミューダ	745,791,920	98.61
親投資信託受益証券	10,013	0.00
内 日本	10,013	0.00
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	10,516,259	1.39
純資産総額	756,318,192	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(参考)

ニッセイマネーマーケット マザーファンド

2021年9月30日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
地方債証券	35,131,798	69.52
内 日本	35,131,798	69.52
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	15,400,710	30.48
純資産総額	50,532,508	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

ピムコ世界債券戦略ファンド(年1回決算型) Cコース(為替ヘッジあり)

直近日(2021年9月末)、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2014年3月17日)	122,321,277	122,321,277	1.0231	1.0231
第2計算期間末 (2015年3月17日)	217,187,729	217,187,729	1.1219	1.1219
第3計算期間末 (2016年3月17日)	213,452,812	213,452,812	1.0912	1.0912
第4計算期間末 (2017年3月17日)	149,410,534	149,410,534	1.0939	1.0939
第5計算期間末 (2018年3月19日)	215,333,766	215,333,766	1.1019	1.1019
第6計算期間末 (2019年3月18日)	480,252,838	480,252,838	1.0922	1.0922
第7計算期間末 (2020年3月17日)	735,190,173	735,190,173	1.1317	1.1317
第8計算期間末 (2021年3月17日)	1,015,863,982	1,015,863,982	1.1656	1.1656
2020年9月末日	922,396,783	-	1.1846	-
10月末日	941,056,703	-	1.1852	-
11月末日	983,723,675	-	1.1908	-
12月末日	1,045,074,303	-	1.1968	-
2021年1月末日	1,056,239,778	-	1.1952	-
2月末日	1,012,778,902	-	1.1644	-
3月末日	1,012,355,371	-	1.1592	-
4月末日	1,014,054,267	-	1.1589	-
5月末日	1,015,249,880	-	1.1601	-
6月末日	1,026,784,633	-	1.1589	-
7月末日	1,201,329,916	-	1.1752	-
8月末日	1,218,575,884	-	1.1723	-
9月末日	1,227,859,497	-	1.1551	-

ピムコ世界債券戦略ファンド(年1回決算型) Dコース(為替ヘッジなし)

直近日(2021年9月末)、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2014年3月17日)	409,463,193	409,463,193	1.0790	1.0790
第2計算期間末 (2015年3月17日)	661,472,495	661,472,495	1.2287	1.2287
第3計算期間末 (2016年3月17日)	480,593,936	480,593,936	1.1379	1.1379
第4計算期間末 (2017年3月17日)	413,521,780	413,521,780	1.1245	1.1245
第5計算期間末 (2018年3月19日)	535,717,578	535,717,578	1.1497	1.1497
第6計算期間末 (2019年3月18日)	588,603,203	588,603,203	1.1643	1.1643
第7計算期間末 (2020年3月17日)	602,264,160	602,264,160	1.1410	1.1410
第8計算期間末 (2021年3月17日)	564,662,230	564,662,230	1.2758	1.2758
2020年9月末日	599,399,107	-	1.2358	-
10月末日	588,996,601	-	1.2223	-
11月末日	593,996,500	-	1.2396	-
12月末日	594,620,341	-	1.2571	-
2021年1月末日	599,705,124	-	1.2598	-
2月末日	555,046,606	-	1.2596	-
3月末日	570,801,878	-	1.2736	-
4月末日	588,742,057	-	1.2784	-
5月末日	603,017,955	-	1.2965	-
6月末日	604,572,620	-	1.2854	-
7月末日	741,055,656	-	1.2938	-
8月末日	742,582,850	-	1.2882	-
9月末日	756,318,192	-	1.2810	-

【分配の推移】

ピムコ世界債券戦略ファンド（年1回決算型） Cコース（為替ヘッジあり）

	1口当たりの分配金（円）
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000
2021年3月18日～2021年9月17日	-

ピムコ世界債券戦略ファンド（年1回決算型） Dコース（為替ヘッジなし）

	1口当たりの分配金（円）
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000
2021年3月18日～2021年9月17日	-

【収益率の推移】

ピムコ世界債券戦略ファンド（年1回決算型） Cコース（為替ヘッジあり）

	収益率（％）
第1計算期間	2.3
第2計算期間	9.7
第3計算期間	2.7
第4計算期間	0.2
第5計算期間	0.7
第6計算期間	0.9
第7計算期間	3.6
第8計算期間	3.0
2021年3月18日～2021年9月17日	0.1

（注）各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落の額）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた額により算出しています（第1計算期間については、前計算期間末分配落基準価額の代わりに、設定時の基準価額を用います。）。

ピムコ世界債券戦略ファンド(年1回決算型) Dコース(為替ヘッジなし)

	収益率(%)
第1計算期間	7.9
第2計算期間	13.9
第3計算期間	7.4
第4計算期間	1.2
第5計算期間	2.2
第6計算期間	1.3
第7計算期間	2.0
第8計算期間	11.8
2021年3月18日～2021年9月17日	0.1

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配落の額)に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた額により算出しています(第1計算期間については、前計算期間末分配落基準価額の代わりに、設定時の基準価額を用います。)

2【設定及び解約の実績】

ピムコ世界債券戦略ファンド(年1回決算型) Cコース(為替ヘッジあり)

	設定口数	解約口数	発行済数量
第1計算期間	119,559,843	0	119,559,843
第2計算期間	74,023,982	0	193,583,825
第3計算期間	110,907,084	108,882,440	195,608,469
第4計算期間	46,106,348	105,126,505	136,588,312
第5計算期間	106,195,087	47,365,549	195,417,850
第6計算期間	322,083,657	77,795,709	439,705,798
第7計算期間	281,508,108	71,606,114	649,607,792
第8計算期間	328,454,787	106,522,226	871,540,353
2021年3月18日～ 2021年9月17日	262,360,330	73,889,011	1,060,011,672

(注1) 本邦外における設定及び解約はありません。

(注2) 第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

ピムコ世界債券戦略ファンド(年1回決算型) Dコース(為替ヘッジなし)

	設定口数	解約口数	発行済数量
第1計算期間	389,440,143	9,963,789	379,476,354
第2計算期間	311,510,638	152,631,621	538,355,371
第3計算期間	201,880,301	317,867,572	422,368,100
第4計算期間	82,312,889	136,958,414	367,722,575
第5計算期間	217,723,441	119,464,809	465,981,207
第6計算期間	119,992,953	80,430,313	505,543,847
第7計算期間	110,960,424	88,679,454	527,824,817
第8計算期間	83,627,457	168,853,946	442,598,328
2021年3月18日～ 2021年9月17日	160,445,455	23,696,409	579,347,374

(注1) 本邦外における設定及び解約はありません。

(注2) 第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

3【ファンドの経理状況】 中間財務諸表

ピムコ世界債券戦略ファンド(年1回決算型) Cコース(為替ヘッジあり)

1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2021年3月18日から2021年9月17日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

ピムコ世界債券戦略ファンド(年1回決算型) Dコース(為替ヘッジなし)

1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2021年3月18日から2021年9月17日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

【ピムコ世界債券戦略ファンド(年1回決算型) Cコース(為替ヘッジあり)】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第8期 2021年3月17日現在	第9期中間計算期間 2021年9月17日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	188,458	502,638
コール・ローン	40,629,801	30,372,109
投資信託受益証券	994,460,402	1,214,701,101
親投資信託受益証券	10,012	10,013
流動資産合計	1,035,288,673	1,245,585,861
資産合計	1,035,288,673	1,245,585,861
負債の部		
流動負債		
未払解約金	11,475,728	76,188
未払受託者報酬	136,089	151,458
未払委託者報酬	7,759,234	8,634,853
その他未払費用	53,640	57,450
流動負債合計	19,424,691	8,919,949
負債合計	19,424,691	8,919,949
純資産の部		
元本等		
元本	871,540,353	1,060,011,672
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	144,323,629	176,654,240
(分配準備積立金)	102,226,229	94,299,662
元本等合計	1,015,863,982	1,236,665,912
純資産合計	1,015,863,982	1,236,665,912
負債純資産合計	1,035,288,673	1,245,585,861

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第8期中間計算期間 自 2020年3月18日 至 2020年9月17日	第9期中間計算期間 自 2021年3月18日 至 2021年9月17日
営業収益		
受取配当金	31,413,686	31,011,468
受取利息	297	183
有価証券売買等損益	8,695,184	20,900,768
営業収益合計	40,109,167	10,110,883
営業費用		
支払利息	4,779	5,963
受託者報酬	112,847	151,458
委託者報酬	6,434,988	8,634,853
その他費用	45,511	57,740
営業費用合計	6,598,125	8,850,014
営業利益又は営業損失()	33,511,042	1,260,869
経常利益又は経常損失()	33,511,042	1,260,869
中間純利益又は中間純損失()	33,511,042	1,260,869
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	188,877	229,012
期首剰余金又は期首欠損金()	85,582,381	144,323,629
剰余金増加額又は欠損金減少額	22,757,822	43,056,476
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	22,757,822	43,056,476
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,572,596	12,215,746
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,572,596	12,215,746
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	140,089,772	176,654,240

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第9期中間計算期間	
	自 2021年3月18日	至 2021年9月17日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上し、残額については入金時に計上しております。</p>	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第8期	第9期中間計算期間
	2021年3月17日現在	2021年9月17日現在
1. 期首元本額	649,607,792円	871,540,353円
期中追加設定元本額	328,454,787円	262,360,330円
期中一部解約元本額	106,522,226円	73,889,011円
2. 受益権の総数	871,540,353口	1,060,011,672口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第8期中間計算期間	第9期中間計算期間
	自 2020年3月18日 至 2020年9月17日	自 2021年3月18日 至 2021年9月17日
1. 委託費用	<p>投資信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用 2,348,232円</p>	<p>投資信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用 3,150,987円</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第8期 2021年3月17日現在	第9期中間計算期間 2021年9月17日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	第8期 2021年3月17日現在	第9期中間計算期間 2021年9月17日現在
1口当たり純資産額	1,1656円	1,1667円
(1万口当たり純資産額)	(11,656円)	(11,667円)

【ピムコ世界債券戦略ファンド（年1回決算型） Dコース（為替ヘッジなし）】

（1）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第8期 2021年3月17日現在	第9期中間計算期間 2021年9月17日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	73,662	344,452
コール・ローン	15,880,944	20,813,689
投資信託受益証券	555,780,752	725,652,961
親投資信託受益証券	10,012	10,013
流動資産合計	571,745,370	746,821,115
資産合計	571,745,370	746,821,115
負債の部		
流動負債		
未払解約金	2,416,030	1,399,851
未払受託者報酬	79,867	89,620
未払委託者報酬	4,555,358	5,111,083
その他未払費用	31,885	35,783
流動負債合計	7,083,140	6,636,337
負債合計	7,083,140	6,636,337
純資産の部		
元本等		
元本	442,598,328	579,347,374
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	122,063,902	160,837,404
（分配準備積立金）	91,650,246	87,466,102
元本等合計	564,662,230	740,184,778
純資産合計	564,662,230	740,184,778
負債純資産合計	571,745,370	746,821,115

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第8期中間計算期間 自 2020年3月18日 至 2020年9月17日	第9期中間計算期間 自 2021年3月18日 至 2021年9月17日
営業収益		
受取配当金	20,324,602	21,540,892
受取利息	225	105
有価証券売買等損益	29,224,688	17,288,682
営業収益合計	49,549,515	4,252,315
営業費用		
支払利息	3,163	3,720
受託者報酬	84,209	89,620
委託者報酬	4,802,916	5,111,083
その他費用	33,848	35,955
営業費用合計	4,924,136	5,240,378
営業利益又は営業損失()	44,625,379	988,063
経常利益又は経常損失()	44,625,379	988,063
中間純利益又は中間純損失()	44,625,379	988,063
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	4,578,405	174,704
期首剰余金又は期首欠損金()	74,439,343	122,063,902
剰余金増加額又は欠損金減少額	6,458,374	46,514,897
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	6,458,374	46,514,897
剰余金減少額又は欠損金増加額	9,930,502	6,578,628
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	9,930,502	6,578,628
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	111,014,189	160,837,404

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第9期中間計算期間	
	自 2021年3月18日	至 2021年9月17日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上し、残額については入金時に計上しております。</p>	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第8期	第9期中間計算期間
	2021年3月17日現在	2021年9月17日現在
1. 期首元本額	527,824,817円	442,598,328円
期中追加設定元本額	83,627,457円	160,445,455円
期中一部解約元本額	168,853,946円	23,696,409円
2. 受益権の総数	442,598,328口	579,347,374口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第8期中間計算期間	第9期中間計算期間
	自 2020年3月18日 至 2020年9月17日	自 2021年3月18日 至 2021年9月17日
1. 委託費用	<p>投資信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用 1,752,659円</p>	<p>投資信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用 1,865,117円</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第8期 2021年3月17日現在	第9期中間計算期間 2021年9月17日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	第8期 2021年3月17日現在	第9期中間計算期間 2021年9月17日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.2758円 (12,758円)	1.2776円 (12,776円)

<参考>

「ビムコ世界債券戦略ファンド(年1回決算型) Cコース(為替ヘッジあり)」は、「PIMCOバミューダ・グローバル・ボンド・エクス・ジャパン・ファンド クラス円ヘッジ」及び「ニッセイマネーマーケット マザーファンド」、
「ビムコ世界債券戦略ファンド(年1回決算型) Dコース(為替ヘッジなし)」は、「PIMCOバミューダ・グローバル・ボンド・エクス・ジャパン・ファンド クラス円」及び「ニッセイマネーマーケット マザーファンド」の受益証券を主要な投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている投資信託受益証券及び親投資信託受益証券は、すべて同投資信託の受益証券及び同マザーファンドの受益証券であります。

開示対象各ファンドの開示対象期間末日(以下、「計算日」という。)における直近の同投資信託及び同マザーファンドの状況は次に示すとおりであります。それらは監査意見の対象外であります。

1. 「PIMCOバミューダ・グローバル・ボンド・エクス・ジャパン・ファンド クラス円ヘッジ」の状況

2. 「PIMCOバミューダ・グローバル・ボンド・エクス・ジャパン・ファンド クラス円」の状況

当該財務諸表は、「PIMCOバミューダ・グローバル・ボンド・エクス・ジャパン・ファンド クラス円ヘッジ」及び「PIMCOバミューダ・グローバル・ボンド・エクス・ジャパン・ファンド クラス円」(バミューダ籍外国投資信託証券)の2021年6月30日現在の財務諸表のうち、同ファンドにかかる部分を、委託会社において抜粋し、その原文を翻訳したものです。

財務諸表に含まれる「投資有価証券明細表」については原文通り英語表記で行っております。また、同ファンドの財務諸表は、現地の諸法規に準拠して作成されており、独立監査人の監査を受けておりません。

(1) 損益計算書(2020年7月1日～2021年6月30日)

PIMCOバミューダ・グローバル・ボンド・エクス・ジャパン・ファンド

PIMCOバミューダ・
グローバル・ボンド・
エクス・ジャパン・ファンド
(単位：千米ドル)

投資収益：	
受取利息(外国税控除後) [*]	946
配当金	0
雑収入	0
収益合計	946
費用：	
利息費用	4
費用合計	4
投資純利益	942
実現純利益(損失)：	
投資に係る実現純利益(外国税控除後) [*]	1,598
関連ファンドに対する投資に係る実現純利益(損失)	0
為替デリバティブ取引または中央清算機関経由デリバティブ取引に係る実現純利益(損失)	(802)
相対デリバティブ取引に係る実現純利益(損失)	(330)
外貨建取引に係る実現純利益(損失)	(364)
実現純利益(損失)	102
未実現評価(損)益の純変動額：	
投資に係る未実現評価(損)益の純変動額	(26)
関連ファンドに対する投資に係る未実現評価(損)益の純変動額	0
為替デリバティブ取引または中央清算機関経由デリバティブ取引に係る未実現評価(損)益の純変動額	511
相対デリバティブ取引に係る未実現評価(損)益の純変動額	4
外貨建資産および負債の換算に係る未実現評価(損)益の純変動額	75
未実現評価(損)益の純変動額	564
純利益(損失)	666
運用による純資産の純増(減)	1,608
* 外国源泉税	1

(2) 投資有価証券明細表(2021年6月30日現在)

PIMCOバミューダ・グローバル・ボンド・エクス・ジャパン・ファンド

	PRINCIPAL AMOUNT (000)	VALUE (000)		PRINCIPAL AMOUNT (000)	VALUE (000)		PRINCIPAL AMOUNT (000)	VALUE (000)	
INVESTMENTS IN SECURITIES 113.9%						GERMANY 3.7%			
ARGENTINA 0.1%						CORPORATE BONDS & NOTES 3.7%			
SOVEREIGN ISSUES 0.1%						Deutsche Bank AG			
Argentina Treasury Bills			STWD Ltd.			0.050% due 11/20/2024	EUR	200	228
38.104% due 04/03/2022	AFD	3,550	1.283% due 04/18/2028	\$	100	1,000% due 11/19/2025		200	242
		22	Venture XVII CLO Ltd.		85	1.375% due 09/03/2028		100	123
Autonomous City of Buenos Aires Argentina			1.054% due 04/15/2027			1.375% due 02/17/2032		200	241
39.117% due 01/23/2022		310	Venture XXV CLO Ltd.		87	1.825% due 01/20/2027		100	125
		2	1.208% due 04/20/2029			3.981% due 11/28/2025	\$	150	182
Total Argentina		24	Venture XXVI CLO Ltd.		100	Deutsche Pfandbriefbank AG			
(Cost \$215)			1.288% due 01/20/2029			2.500% due 05/31/2022		200	204
AUSTRALIA 3.0%			Zais CLO 1 Ltd.		88	ING Verwaltung GmbH			
MORTGAGE-BACKED SECURITIES 0.3%			1.334% due 04/15/2028		89	3.825% due 05/15/2025 (c)	EUR	100	121
Pepper Residential Securities Trust No.20			1,170			Volkswagen Bank GmbH			
1.210% due 09/18/2029	AUD	170	CORPORATE BONDS & NOTES 2.4%			1.250% due 08/01/2022		100	121
		128	Avolon Holdings Funding Ltd.			1.875% due 01/31/2024		100	124
SOVEREIGN ISSUES 2.7%			5.500% due 01/15/2023		100	Total Germany			1,702
Australia Government Bond			Park Aerospace Holdings Ltd.			(Cost \$1,822)			
0.500% due 09/21/2029		1,400	5.250% due 08/15/2022		100	IRELAND 1.5%			
1.000% due 12/21/2030		100	QNB Finance Ltd.			ASSET-BACKED SECURITIES 1.3%			
1.750% due 08/21/2051		200	1.178% due 05/02/2022		400	Aeronia European CLO II DAC			
Treasury Corp. of Victoria			1.258% due 02/12/2022		500	0.900% due 10/15/2030		100	119
4.250% due 12/20/2022		20	1,115			Ares European CLO X DAC			
		19	MORTGAGE-BACKED SECURITIES 0.1%			0.780% due 10/15/2031		100	119
		1,257	ACRES Commercial Realty Corp.			BlueMountain Fuji EUR CLO II DAC			
Total Australia		1,385	2.824% due 04/17/2037		54	0.650% due 07/15/2030		100	119
(Cost \$1,354)			Total Cayman Islands		2,339	BlueMountain Fuji EUR CLO III DAC			
CANADA 1.4%			(Cost \$2,327)			0.720% due 01/15/2031		100	118
CORPORATE BONDS & NOTES 0.8%			DENMARK 5.5%			CVC Cordatus Loan Fund XI DAC			
Air Canada 2017-1 Class AA Pass-Through Trust			CORPORATE BONDS & NOTES 5.9%			0.650% due 10/15/2031		100	119
3.300% due 01/15/2030	\$	87	Jyske Realfredit A/S			Harvest CLO XI DAC			
		89	1.000% due 10/01/2050	DKK	1,538	0.650% due 08/28/2030		100	118
Fairfax Financial Holdings Ltd.			Nordea Kredit Realfreditliteselskab			Harvest CLO XXI DAC			
2.750% due 03/29/2028	EUR	100	1.000% due 10/01/2050		3,077	0.780% due 07/15/2031		100	119
Royal Bank of Canada			Nykredit Realfredit A/S			Sarrento Park CLO DAC			
0.829% due 10/09/2024	GBP	100	1.000% due 10/01/2050		8,075	0.408% due 11/18/2027		35	42
		140	Realfredit Danmark A/S			Total Ireland			873
		359	1.000% due 04/01/2022		8,700	(Cost \$884)			
MORTGAGE-BACKED SECURITIES 0.3%			2,707			ISRAEL 2.1%			
Real Estate Asset Liquidity Trust			FRANCE 4.7%			SOVEREIGN ISSUES 2.1%			
2.867% due 02/12/2053	CAD	100	CORPORATE BONDS & NOTES 0.3%			Israel Government Bond			
3.072% due 08/12/2053		68	Ceetrus S.A.			0.000% due 08/08/2022	ILS	100	31
		139	2.750% due 11/28/2028	EUR	100	1.000% due 03/31/2030		200	81
SOVEREIGN ISSUES 0.3%			2,624			2.000% due 03/31/2027		500	198
Canada Government Bond			Total France		2,153	3.500% due 01/31/2022		800	259
1.500% due 12/01/2044 (a)		121	(Cost \$1,851)			Israel Government International Bond			
Total Canada		627	FRANCE 4.7%			0.000% due 07/22/2022	EUR	200	238
(Cost \$564)			CORPORATE BONDS & NOTES 0.3%			3.800% due 05/15/2030	\$	200	228
CAYMAN ISLANDS 5.1%			FRANCE 4.7%			Total Israel			983
ASSET-BACKED SECURITIES 2.6%			CORPORATE BONDS & NOTES 0.3%			(Cost \$944)			
Adams Mill CLO Ltd.			France Government Bond			ITALY 3.5%			
1.284% due 07/19/2028	\$	41	0.500% due 05/25/2072		100	CORPORATE BONDS & NOTES 1.3%			
AMMC CLO 16 Ltd.			0.750% due 05/25/2052		350	AMCO - Asset Management Co. SpA			
1.188% due 04/14/2029		100	2.000% due 05/25/2048		400	1.500% due 07/17/2023	EUR	100	123
Cathedral Lake CLO Ltd.			3.250% due 05/25/2045		500	Banca Carige SpA			
1.034% due 07/18/2029		100	2,024			0.967% due 05/25/2022		100	119
Dryden 36 Senior Loan Fund			Total France		2,153	1.161% due 10/25/2021		200	238
1.204% due 04/15/2029		100	(Cost \$1,851)						
Gallatin CLO IX Ltd.			FRANCE 4.7%						
1.238% due 01/21/2028		208	CORPORATE BONDS & NOTES 0.3%						
Palmer Square Loan Funding Ltd.			FRANCE 4.7%						
0.000% due 07/20/2029 (b)		150	CORPORATE BONDS & NOTES 0.3%						

	PRINCIPAL AMOUNT (000)	VALUE (000)
Banca Monte dei Paschi di Siena SpA		
0.875% due 10/08/2026 EUR 100 \$	123	
		603
SOVEREIGN ISSUES 2.2%		
Italy Buoni Poliennali del Tesoro		
0.000% due 04/01/2026 500	591	
2.150% due 03/01/2072 350	408	
		997
Total Italy		1,600
(Cost ¥1,564)		
JAPAN 6.7%		
CORPORATE BONDS & NOTES 2.9%		
Central Nippon Expressway Co. Ltd.		
0.816% due 02/15/2022 \$ 200	200	
Mizuho Financial Group, Inc.		
2.721% due 07/16/2023 200	205	
ORIX Corp.		
3.250% due 12/04/2024 100	108	
Sumitomo Mitsui Banking Corp.		
0.010% due 09/10/2025 EUR 100	119	
0.408% due 11/07/2029 100	121	
0.550% due 11/06/2023 200	242	
2.440% due 08/18/2024 \$ 200	210	
Sumitomo Mitsui Trust Bank Ltd.		
0.010% due 10/15/2027 EUR 100	118	
		1,323
SOVEREIGN ISSUES 3.8%		
Japan Finance Organization for Municipalities		
3.000% due 03/12/2024 \$ 200	213	
Japan Government CPI-Linked Bond		
0.100% due 03/10/2028 (a) ¥ 40,318	373	
Japan Government International Bond		
0.100% due 06/20/2029 90,000	548	
0.500% due 03/20/2049 30,000	290	
0.700% due 12/20/2048 18,000	147	
Tokyo Metropolitan Government		
0.750% due 07/16/2025 \$ 200	198	
		1,737
Total Japan		3,060
(Cost ¥3,035)		
KUWAIT 0.7%		
SOVEREIGN ISSUES 0.7%		
Kuwait International Government Bond		
3.500% due 03/20/2027 300	335	
Total Kuwait		335
(Cost ¥298)		
LITHUANIA 0.5%		
SOVEREIGN ISSUES 0.5%		
Lithuania Government International Bond		
0.100% due 04/01/2023 EUR 200	239	
Total Lithuania		239
(Cost ¥227)		
LUXEMBOURG 1.3%		
CORPORATE BONDS & NOTES 1.1%		
Arundtown S.A.		
0.000% due 07/16/2026 100	118	
0.375% due 09/23/2022 100	119	

	PRINCIPAL AMOUNT (000)	VALUE (000)
CPI Property Group S.A.		
2.750% due 05/12/2026 EUR 200 \$	259	
		494
MORTGAGE-BACKED SECURITIES 0.2%		
Mirvet Sarl-Compartment		
0.307% due 05/26/2065 94	111	
Total Luxembourg		605
(Cost ¥550)		
MALAYSIA 0.4%		
SOVEREIGN ISSUES 0.4%		
Malaysia Government International Bond		
3.502% due 05/31/2027 MYR 200	50	
3.908% due 07/15/2028 400	102	
4.388% due 10/31/2028 100	28	
Total Malaysia		178
(Cost ¥170)		
NETHERLANDS 2.5%		
ASSET-BACKED SECURITIES 1.3%		
Babson Euro CLO BV		
0.281% due 10/25/2029 EUR 111	131	
Cairn CLO IV BV		
0.800% due 04/30/2031 100	118	
Cairn CLO X BV		
0.780% due 10/15/2031 100	119	
Jubilee CLO XI BV		
0.810% due 04/15/2030 100	119	
Jubilee CLO XVII BV		
0.850% due 04/15/2031 100	118	
		605
CORPORATE BONDS & NOTES 0.8%		
Airbus SE		
2.375% due 06/09/2040 100	138	
CTP IV		
0.500% due 06/21/2025 100	118	
IMCD IV		
2.500% due 03/26/2025 100	125	
		381
MORTGAGE-BACKED SECURITIES 0.4%		
Deni BV		
0.302% due 06/15/2051 52	82	
Dutch Property Finance BV		
0.111% due 07/28/2054 87	104	
		166
Total Netherlands		1,152
(Cost ¥1,125)		
PERU 1.2%		
SOVEREIGN ISSUES 1.2%		
Peru Government International Bond		
1.882% due 12/01/2032 \$ 100	93	
3.350% due 08/12/2040 PEN 100	23	
3.400% due 08/12/2034 100	25	
3.840% due 02/12/2029 214	81	
6.350% due 08/12/2028 1,000	292	
6.950% due 08/12/2031 185	49	
Total Peru		543
(Cost ¥607)		

	PRINCIPAL AMOUNT (000)	VALUE (000)
PORTUGAL 0.1%		
CORPORATE BONDS & NOTES 0.1%		
Banco Espírito Santo S.A.		
4.000% due 01/21/2049 (d) EUR 300 \$	57	
Total Portugal		57
(Cost ¥416)		
QATAR 1.3%		
SOVEREIGN ISSUES 1.3%		
Qatar Government International Bond		
4.000% due 03/14/2029 \$ 200	230	
4.300% due 04/23/2028 300	355	
Total Qatar		585
(Cost ¥501)		
ROMANIA 0.2%		
SOVEREIGN ISSUES 0.2%		
Romania Government International Bond		
2.000% due 04/14/2033 EUR 50	59	
2.750% due 04/14/2041 20	24	
Total Romania		83
(Cost ¥83)		
SAUDI ARABIA 0.5%		
SOVEREIGN ISSUES 0.5%		
Saudi Government International Bond		
2.875% due 03/04/2023 \$ 200	208	
Total Saudi Arabia		208
(Cost ¥204)		
SINGAPORE 0.2%		
CORPORATE BONDS & NOTES 0.2%		
DBS Bank Ltd.		
3.300% due 11/27/2021 100	101	
Total Singapore		101
(Cost ¥100)		
SPAIN 7.1%		
SOVEREIGN ISSUES 7.1%		
Autonomous Community of Catalonia		
4.220% due 04/28/2035 EUR 100	158	
Spain Government Bond		
0.250% due 07/30/2024 700	848	
0.500% due 10/31/2031 300	356	
0.850% due 07/30/2037 100	117	
1.250% due 10/31/2030 500	642	
1.400% due 07/30/2028 600	778	
1.450% due 10/31/2071 150	157	
5.250% due 04/06/2029 GBP 100	175	
Total Spain		3,232
(Cost ¥3,040)		
SUPRANATIONAL 0.6%		
SOVEREIGN ISSUES 0.6%		
European Union		
0.000% due 07/09/2026 EUR 200	242	
0.000% due 07/04/2031 100	118	
Total Supranational		360
(Cost ¥362)		

	PRINCIPAL AMOUNT (000)	VALUE (000)
SWITZERLAND 1.1%		
CORPORATE BONDS & NOTES 1.1%		
Credit Suisse Group AG		
2.897% due 12/14/2023	250	258
7.900% due 12/11/2023 (e)(f)	200	223
Total Switzerland (Cost 1468)		481
UNITED KINGDOM 13.8%		
ASSET-BACKED SECURITIES 8.1%		
Bunper UK Finance PLC		
0.950% due 12/20/2028	45	82
CORPORATE BONDS & NOTES 8.3%		
Borelays Bank PLC		
7.825% due 11/21/2022 (f)	200	218
Borelays PLC		
3.375% due 04/02/2025	200	258
4.810% due 02/15/2023	200	205
4.838% due 05/08/2028	200	225
Frontier Finance PLC		
8.000% due 05/23/2022	131	188
HSBC Holdings PLC		
3.803% due 03/11/2025	200	215
Lloyds Bank Corporate Markets PLC		
0.250% due 10/04/2022	100	120
Lloyds Bank PLC		
4.875% due 03/30/2027	100	170
Lloyds Banking Group PLC		
7.825% due 08/27/2023 (e)(f)	200	303
Nationwide Building Society		
3.788% due 03/08/2024	200	210
Natwest Group PLC		
2.000% due 03/04/2025	100	125
2.500% due 03/22/2023	100	124
NatWest Markets PLC		
1.000% due 05/28/2024	100	122
Santander UK Group Holdings PLC		
3.375% due 01/05/2024	200	208
3.571% due 01/10/2023	200	203
		2,893
MORTGAGE-BACKED SECURITIES 5.1%		
Avon Finance No.2 PLC		
0.950% due 09/20/2048	90	125
Brass No.8 PLC		
0.856% due 11/18/2088	88	89
Eurehome UK Mortgages PLC		
0.231% due 08/15/2044	233	318
Euresail PLC		
0.241% due 12/15/2044	17	23
Feldspar PLC		
0.781% due 09/15/2045	88	119
Finbury Square PLC		
1.350% due 08/18/2070	89	124
Great Hall Mortgages No.1 PLC		
0.220% due 08/18/2038	118	158
Mertimer BTL PLC		
1.348% due 08/20/2051	83	118

	PRINCIPAL AMOUNT (000)	VALUE (000)
Newgate Funding PLC		
1.081% due 12/15/2050	208	282
1.331% due 12/15/2050	208	282
Paragon Mortgages No.26 PLC		
1.099% due 05/15/2045	54	75
Stratten Mortgage Funding		
0.948% due 07/20/2080	184	270
Torrid Point Mortgage Funding Granite4 PLC		
1.111% due 10/20/2051	85	90
Tower Bridge Funding PLC		
1.420% due 08/20/2083	98	134
Twin Bridges PLC		
1.200% due 08/12/2053	94	130
		2,333
SOVEREIGN ISSUES 2.3%		
United Kingdom Gilt		
0.825% due 10/22/2050	100	117
1.750% due 01/22/2049	50	77
4.250% due 12/07/2040	400	848
		1,043
Total United Kingdom (Cost 15,948)		6,331
UNITED STATES 37.4%		
ASSET-BACKED SECURITIES 8.9%		
LMREC LLC		
1.180% due 04/22/2037	100	100
Massachusetts Educational Financing Authority		
1.128% due 04/25/2038	32	32
Sofi Professional Loan Program LLC		
3.020% due 02/25/2040	183	188
Toyota Auto Loan Extended Note Trust		
2.580% due 11/25/2031	100	108
		408
BANK LOAN OBLIGATIONS 0.5%		
Lumen Technologies, Inc.		
2.354% due 03/15/2027	228	228
CORPORATE BONDS & NOTES 4.5%		
Allgion U.S. Holding Co., Inc.		
3.200% due 10/01/2024	100	108
Broadcom, Inc.		
2.800% due 02/15/2033	100	98
CenterPoint Energy Resources Corp.		
3.550% due 04/01/2033	100	105
Dell International LLC		
4.900% due 10/01/2028	100	118
GATX Corp.		
0.898% due 11/05/2021	200	200
GLP Capital LP		
5.300% due 01/15/2028	100	117
Goldman Sachs Group, Inc.		
0.010% due 04/30/2024	100	119
0.015% due 04/21/2023	100	119
MPT Operating Partnership LP		
2.550% due 12/05/2023	100	142
Nissan Meter Acceptance Corp.		
3.850% due 09/21/2021	100	101
Oracle Corp.		
2.875% due 03/25/2031 (j)	200	208

	PRINCIPAL AMOUNT (000)	VALUE (000)
Penske Truck Leasing Co. LP		
3.850% due 03/10/2025	100	108
Santander Holdings USA, Inc.		
3.400% due 01/18/2023	200	208
Southern California Edison Co.		
0.880% due 04/03/2023	100	100
Sprint Spectrum Co. LLC		
4.738% due 05/20/2025	188	200
		2,058
MORTGAGE-BACKED SECURITIES 7.2%		
Alternative Loan Trust		
0.282% due 06/25/2037	18	15
0.472% due 08/25/2048 (d)	72	70
0.513% due 08/25/2048	14	12
0.513% due 07/20/2048 (d)	82	85
0.682% due 02/25/2037	18	14
1.818% due 11/25/2035	7	7
2.158% due 11/25/2035	7	7
8.280% due 08/25/2037 (d)	171	131
8.500% due 08/25/2038 (d)	45	54
American Home Mortgage Assets Trust		
0.472% due 05/25/2048 (d)	88	79
Bank of America Funding Trust		
2.707% due 02/20/2038	79	79
3.173% due 10/20/2048 (d)	33	28
Bank of America Mortgage Trust		
2.882% due 05/25/2035 (d)	110	111
Bear Stearns Adjustable Rate Mortgage Trust		
2.485% due 08/25/2033	1	1
Bear Stearns Alternative-A Trust (d)		
2.887% due 01/25/2038	14	14
3.133% due 11/25/2035	9	8
3.388% due 08/25/2038	43	28
Bear Stearns Asset-Backed Securities I Trust		
0.202% due 04/25/2031	18	80
Citigroup Mortgage Loan Trust, Inc.		
2.500% due 05/25/2031	200	204
Countrywide Home Loan Mortgage Pass-Through Trust		
0.732% due 05/25/2035	5	5
2.858% due 08/25/2034 (d)	5	5
5.500% due 11/25/2035 (d)	22	17
Credit Suisse Mortgage Capital		
2.581% due 04/25/2038	127	128
Credit Suisse Mortgage Capital Trust		
6.500% due 07/28/2038	70	27
Credit-Based Asset Servicing & Securitization LLC		
0.212% due 07/25/2037	8	5
CS First Boston Mortgage Securities Corp.		
1.442% due 05/25/2044	45	44
DBUS Mortgage Trust		
1.200% due 11/10/2048 (g)	399	0
DROP Mortgage Trust		
1.220% due 04/15/2028	100	101
Extended Stay America Trust		
1.155% due 07/15/2038 (b)	100	101
First Franklin Mortgage Loan Trust		
0.812% due 10/25/2035	144	144
First NLC Trust		
0.182% due 08/25/2037	17	11

	PRINCIPAL AMOUNT (000)	VALUE (000)		PRINCIPAL AMOUNT (000)	VALUE (000)		PRINCIPAL AMOUNT (000)	VALUE (000)	
Freddie Mac Structured Pass-Through Certificates			WaMu Mortgage Pass-Through Certificates Trust			3.900% due 07/01/2021	ZAR	54	2
1.315% due 10/25/2044	\$ 20	20	0.712% due 01/25/2045	\$ 3	3	Brown Brothers Harriman & Co.			
GMACM Mortgage Loan Trust			2.344% due 03/25/2033	2	2	(0.810%) due 07/01/2021	SEK	5	1
2.888% due 11/15/2035 (d)	21	21	3.082% due 08/25/2038	48	45	(0.310%) due 07/01/2021	#	1	0
GS Mortgage Securities Trust					3.265	Citibank N.A.			
2.081% due 11/10/2045 (e)	799	14	U.S. GOVERNMENT AGENCIES 13.9%			0.005% due 07/01/2021	\$	33	33
GSR Mortgage Loan Trust			Fannie Mae			Credit Suisse AG			
2.889% due 05/25/2035	152	150	0.442% due 08/25/2042	\$ 3	3	(1.830%) due 07/01/2021	CHF	7	8
HarborView Mortgage Loan Trust			0.492% due 08/25/2032	1	1	DBS Bank Ltd.			
0.888% due 12/15/2038 (d)	83	81	0.492% due 08/25/2038	6	9	0.005% due 07/01/2021	\$	88	88
Home Equity Mortgage Trust			1.328% due 11/01/2042	1	1	DoB Bank ASA			
8.000% due 01/25/2037 (d)	77	41	1.328% due 08/01/2045	\$ 3	3	0.005% due 07/01/2021		1	1
Inpace CMB Trust			2.418% due 01/01/2038	315	334	HSBC Bank			
0.752% due 05/25/2035	79	81	2.500% due 12/01/2050	95	98	0.000% due 07/02/2021	HKD	207	27
JPMorgan Mortgage Trust			2.500% due 02/01/2051	147	153	JPMorgan Chase Bank N.A.			
2.577% due 07/25/2035	21	21	2.844% due 07/25/2039	212	228	0.005% due 07/01/2021	\$	88	88
2.805% due 11/25/2035 (d)	18	17	3.000% due 10/01/2048	84	90	MUFG Bank Ltd.			
Manhattan West Mortgage Trust			3.500% due 05/01/2049	58	80	(0.310%) due 07/01/2021	#	130	1
2.130% due 08/10/2038	100	102	3.500% due 02/01/2050	54	58	National Australia Bank Ltd.			
Merrill Lynch Mortgage Investors Trust			3.500% due 07/01/2050	90	83	0.005% due 07/01/2021	\$	23	23
0.212% due 02/25/2037	10	4	3.500% due 01/01/2059	148	161	Royal Bank of Canada			
0.252% due 09/25/2037	9	5	4.000% due 08/01/2050	88	70	0.005% due 07/01/2021		1	1
1.882% due 02/25/2033	1	1	7.000% due 09/01/2038	2	3	0.005% due 07/02/2021	CAD	17	13
Morgan Stanley Asset-Backed Securities Capital I, Inc. Trust			Fannie Mae- TBA			Sunitomo Mitsui Banking Corp.			
0.182% due 05/25/2037	4	3	4.000% due 08/01/2051 (h)	4,000	4,283	0.005% due 07/01/2021	\$	58	58
Morgan Stanley Bank of America Merrill Lynch Trust			Freddie Mac			0.005% due 07/01/2021	GBP	3	4
1.088% due 12/15/2048 (e)	1,817	19	0.480% due 01/15/2038	100	131	Sunitomo Mitsui Trust Bank Ltd.			
New Residential Mortgage Loan Trust			0.823% due 12/15/2031	1	1	(0.310%) due 07/01/2021	#	2,910	26
2.750% due 07/25/2059	78	80	1.982% due 01/15/2038 (g)	100	8	0.005% due 07/01/2021	GBP	24	34
2.750% due 11/25/2059	78	81	2.500% due 12/01/2050	180	189	0.005% due 07/01/2021	\$	4	4
Residential Accredited Loans, Inc. Trust			2.500% due 02/01/2051	147	153	The Hongkong and Shanghai Banking Corp. Ltd.			
0.242% due 02/25/2047	48	24	3.500% due 10/01/2039	30	32	0.000% due 07/01/2021	SGD	1	1
0.482% due 08/25/2048	28	9	Small Business Administration			0.005% due 07/01/2021	GBP	5	8
Residential Asset Securitization Trust			5.490% due 05/01/2028	14	15				456
0.542% due 04/25/2035 (d)	32	20	5.800% due 08/01/2028	102	112	ISRAEL TREASURY BILLS 1.6%			
Securitized Asset-Backed Receivables LLC Trust			5.880% due 08/01/2028	32	35	(0.040%) due 11/30/2021 (h)	LS	500	92
0.222% due 05/25/2037 (d)	11	10	6.200% due 12/01/2028	74	85	(0.028%) due 02/02/2022 (i)		700	215
Structured Adjustable Rate Mortgage Loan Trust					6.365	(0.015%) due 03/02/2022 (j)		1,000	307
2.981% due 09/25/2035 (d)	50	49	U.S. Treasury Obligations 19.4%			0.002% due 04/08/2022 (k)		500	153
Structured Asset Mortgage Investments II Trust			Treasury Inflation Protected Securities						767
0.312% due 08/25/2047	108	98	2.500% due 01/15/2029 (a)	580	721	JAPAN TREASURY BILLS (h) 3.0%			
0.472% due 07/25/2048 (d)	135	118	U.S. Treasury Bonds:			(0.102%) due 08/15/2021	#	70,000	831
Structured Asset Securities Corp.			1.375% due 11/15/2040 (h)	700	829	(0.101%) due 08/21/2021		80,000	721
0.372% due 01/25/2038	40	38	1.825% due 08/15/2029	200	205				1,352
Structured Asset Securities Corporation Mortgage Loan Trust			1.825% due 11/15/2050 (h)	1,750	1,572	U.S. Treasury Cash Management Bills 1.1%			
0.227% due 07/25/2038	54	53	1.875% due 02/15/2041	1,550	1,322	0.043% due 10/05/2021 (h)	\$	500	500
Terwin Mortgage Trust			U.S. Treasury Notes			Total Short-Term Instruments			3,075
1.082% due 11/25/2033	9	9	0.500% due 02/28/2028	40	39	(Cost \$3,077)			
Thornburg Mortgage Securities Trust			0.825% due 05/15/2030 (h)	300	281	Total Investments in Securities 113.8%	\$	52,100	
1.484% due 08/25/2047 (d)	49	44			4,769	(Cost \$51,254)			
1.904% due 10/25/2043	22	22	Total United States		17,082	Financial Derivative			
Towd Point Mortgage Trust			(Cost \$17,070)			Instruments [(in) 0.5%]			(229)
2.710% due 01/25/2080	87	89	SHORT-TERM INSTRUMENTS 6.7%			(Cost or Premiums, net \$[123])			
2.800% due 10/25/2058	348	359	TIME DEPOSITS 1.0%			Other Assets and Liabilities, net (13.4%)			(6,138)
			Australia and New Zealand Banking Group Ltd.			Net Assets 100.0%	\$		45,733
			(0.440%) due 07/01/2021	AUD	15				
			0.005% due 07/01/2021	\$	83				
			Bank of Nova Scotia						
			0.005% due 07/01/2021	\$	3				
			BNP Paribas Bank						
			(1.830%) due 07/01/2021	CHF	1				
			(1.080%) due 07/01/2021	NOK	30				

ニッセイマネーマーケット マザーファンド
貸借対照表

(単位:円)

2021年9月17日現在

資産の部	
流動資産	
金銭信託	86,979
コール・ローン	5,255,757
地方債証券	45,142,808
未収利息	43,761
前払費用	2,863
流動資産合計	50,532,168
資産合計	50,532,168
負債の部	
流動負債	
未払解約金	3
その他未払費用	3
流動負債合計	6
負債合計	6
純資産の部	
元本等	
元本	50,382,184
剰余金	
剰余金又は欠損金()	149,978
元本等合計	50,532,162
純資産合計	50,532,162
負債純資産合計	50,532,168

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自 2021年3月18日 至 2021年9月17日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	地方債証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。ただし、買付後の最初の利払日までは個別法に基づいております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。ただし、償還までの残存期間が1年以内の債券については、償却原価法によっております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	2021年9月17日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	50,342,480円
同期中追加設定元本額	39,888円
同期中一部解約元本額	184円
元本の内訳	
ファンド名	
ニッセイグローバル好配当株式プラス（毎月決算型）	10,000円
ニッセイマネーマーケットファンド（適格機関投資家限定）	49,953,254円
ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド（毎月決算型）	9,994円
ピムコ世界債券戦略ファンド（毎月決算型） Aコース（為替ヘッジあり）	9,986円
ピムコ世界債券戦略ファンド（毎月決算型） Bコース（為替ヘッジなし）	9,986円
ピムコ世界債券戦略ファンド（年1回決算型） Cコース（為替ヘッジあり）	9,984円
ピムコ世界債券戦略ファンド（年1回決算型） Dコース（為替ヘッジなし）	9,984円
ニッセイアメリカ高配当株ファンド（毎月決算型）	9,984円
ニッセイアメリカ高配当株ファンド（年2回決算型）	9,984円
ニッセイ世界高配当株ファンド（毎月決算型）	9,984円
ニッセイ世界高配当株ファンド（年2回決算型）	9,984円
通貨選択型ニッセイ世界高配当株ファンド（毎月決算型）	9,984円
通貨選択型ニッセイ世界高配当株ファンド（年2回決算型）	9,984円
ニッセイ世界ハイブリッド証券戦略ファンド（毎月決算型・通貨プレミアムコース）	9,977円
ニッセイ世界ハイブリッド証券戦略ファンド（毎月決算型・為替ヘッジありコース）	9,977円
ニッセイ世界ハイブリッド証券戦略ファンド（毎月決算型・為替ヘッジなしコース）	9,977円
J P X日経400アクティブ・オープン 米ドル投資型	9,976円
J P X日経400アクティブ・プレミアム・オープン（毎月決算型）	9,976円
ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン（毎月決算型）	9,974円
ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン（年2回決算型）	9,974円
ニッセイ/M F S 外国株低ボラティリティ運用ファンド	9,967円
ニッセイA I 関連株式ファンド（為替ヘッジあり）	9,967円
ニッセイA I 関連株式ファンド（為替ヘッジなし）	9,967円
ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド（資産成長型）	9,968円
ニッセイ/コムジェスト新興国成長株ファンド（資産成長型）	9,969円
ニッセイ/コムジェスト新興国成長株ファンド（年2回決算型）	9,969円

ニッセイA I関連株式ファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,969円
ニッセイA I関連株式ファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,969円
ニッセイ/TCW債券戦略ファンド(3ヵ月決算型・為替ヘッジあり)	9,969円
ニッセイ/TCW債券戦略ファンド(3ヵ月決算型・為替ヘッジなし)	9,969円
ニッセイ/TCW債券戦略ファンド(資産成長型・為替ヘッジあり)	9,969円
ニッセイ/TCW債券戦略ファンド(資産成長型・為替ヘッジなし)	9,969円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,970円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,970円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(資産成長型・為替ヘッジあり)	9,970円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(資産成長型・為替ヘッジなし)	9,970円
グローバル・ディスラプター成長株ファンド(予想分配金提示型)	9,972円
グローバル・ディスラプター成長株ファンド(資産成長型)	9,972円
ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンド(予想分配金提示型)	9,972円
ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンド(資産成長型)	9,972円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(毎月決算型・為替ヘッジあり)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(毎月決算型・為替ヘッジなし)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,968円
計	50,382,184円
2. 受益権の総数	50,382,184口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	2021年9月17日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	2021年9月17日現在
1口当たり純資産額	1.0030円
(1万口当たり純資産額)	(10,030円)

4【委託会社等の概況】

（１）【資本金の額】

2021年9月末現在の委託会社の資本金は、100億円です。

委託会社が発行する株式の総数は13万1,560株で、うち発行済株式総数は10万8,448株です。

最近5年間に於ける資本金の増減はありません。

（２）【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

2021年9月末現在、委託会社が運用するファンドの本数および純資産総額合計額は以下の通りです（ファンド数、純資産総額合計額とも親投資信託を除きます）。

種類	ファンド数（本）	純資産総額合計額 （単位：億円）
追加型株式投資信託	403	69,093
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	139	26,305
単位型公社債投資信託	0	0
合計	542	95,399

純資産総額合計額の金額については、億円未満の端数を切り捨てて記載しておりますので、表中の個々の金額の合計と合計欄の金額とは一致しないことがあります。

（３）【その他】

定款の変更等

2021年6月30日に開催された定時株主総会において、定款の「任期」の条項に関し以下の変更が決議されました。

<変更前>

取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

<変更後>

取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

訴訟その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

5【委託会社等の経理状況】

1.財務諸表の作成方法について

委託会社であるニッセイアセットマネジメント株式会社(以下「当社」という。)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づき作成しております。

財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第26期事業年度(自2020年4月1日 至 2021年3月31日)の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)		当事業年度 (2021年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金		28,674,230		40,822,894
有価証券		6,301,326		-
前払費用		546,666		718,688
未収委託者報酬		4,882,250		5,412,597
未収運用受託報酬		2,039,974		2,425,363
未収投資助言報酬		174,892		216,401
その他		50,572		38,899
流動資産合計		42,669,914		49,634,844
固定資産				
有形固定資産				
建物附属設備	1	98,471	1	130,411
車両	1	2,180	1	1,454
器具備品	1	142,866	1	125,816
有形固定資産合計		243,517		257,681
無形固定資産				
ソフトウェア		969,528		1,225,315
ソフトウェア仮勘定		216,033		359,445
その他		8,013		8,013
無形固定資産合計		1,193,575		1,592,774
投資その他の資産				
投資有価証券		33,634,499		37,058,043
関係会社株式		66,222		66,222
長期前払費用		-		237,055
差入保証金		303,875		382,751
繰延税金資産		1,292,446		1,200,554
その他		17,821		15,154
投資その他の資産合計		35,314,867		38,959,781
固定資産合計		36,751,960		40,810,238
資産合計		79,421,875		90,445,083

負債の部

流動負債

預り金		45,856		47,039
未払収益分配金		5,643		5,643
未払手数料	2	1,633,415	2	1,911,775
未払運用委託報酬	2	810,981	2	1,871,193
未払投資助言報酬	2	852,782	2	1,147,828
その他未払金	2	3,591,122	2	4,839,326
未払費用	2	146,706	2	132,085
未払法人税等		686,983		1,042,946
未払消費税等		527,890		904,947
賞与引当金		975,373		1,123,336
その他		16,476		82,891
流動負債合計		9,293,232		13,109,013

固定負債

退職給付引当金		1,950,746		2,155,971
役員退職慰労引当金		22,700		27,450
固定負債合計		1,973,446		2,183,421

負債合計

		11,266,679		15,292,435
--	--	------------	--	------------

純資産の部

株主資本

資本金		10,000,000		10,000,000
資本剰余金				
資本準備金		8,281,840		8,281,840
資本剰余金合計		8,281,840		8,281,840

利益剰余金

利益準備金		139,807		139,807
その他利益剰余金				
配当準備積立金		120,000		120,000
研究開発積立金		70,000		70,000
別途積立金		350,000		350,000
繰越利益剰余金		48,745,315		55,045,550

利益剰余金合計		49,425,122		55,725,357
---------	--	------------	--	------------

株主資本合計		67,706,962		74,007,197
--------	--	------------	--	------------

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金		512,183		1,242,655
繰延ヘッジ損益		63,949		97,204
評価・換算差額等合計		448,234		1,145,450

純資産合計		68,155,196		75,152,647
-------	--	------------	--	------------

負債・純資産合計		79,421,875		90,445,083
----------	--	------------	--	------------

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	27,088,982	26,838,624
運用受託報酬	13,165,624	18,630,497
投資助言報酬	677,248	878,199
その他営業収益	2,000	-
営業収益計	40,933,856	46,347,320
営業費用		
支払手数料	11,090,478	10,412,572
広告宣伝費	25,032	17,988
調査費	6,466,222	8,251,721
支払運用委託報酬	1,866,932	2,916,886
支払投資助言報酬	3,238,306	3,866,188
委託調査費	125,262	129,355
調査費	1,235,721	1,339,290
委託計算費	249,653	256,942
営業雑経費	929,200	760,920
通信費	47,749	64,179
印刷費	189,820	176,812
協会費	38,958	40,454
その他営業雑経費	652,672	479,472
営業費用計	18,760,587	19,700,144
一般管理費		
役員報酬	142,108	126,093
給料・手当	3,934,995	4,103,410
賞与引当金繰入額	974,031	1,120,241
賞与	285,503	280,494
福利厚生費	762,163	797,392
退職給付費用	307,637	359,252
役員退職慰労引当金繰入額	7,000	7,150
役員退職慰労金	30	-
その他人件費	172,763	166,126
不動産賃借料	682,105	716,925
その他不動産経費	31,283	32,816
交際費	28,014	6,766
旅費交通費	170,993	8,778
固定資産減価償却費	442,697	477,830
租税公課	341,195	395,649
業務委託費	291,579	315,850
器具備品費	354,221	357,066
保険料	46,549	45,818
寄付金	-	30,000
諸経費	225,408	226,790
一般管理費計	9,200,283	9,574,455
営業利益	12,972,984	17,072,720
営業外収益		
受取利息	1,176	289
有価証券利息	12,651	4,705
受取配当金	1 200,028	1 74,260

金融派生商品収益		14,042		40,753
その他営業外収益		13,606		14,644
営業外収益計		241,504		134,653
営業外費用				
為替差損		27,288		32,651
金融派生商品費用		9,593		24,611
控除対象外消費税		5,453		3,018
その他営業外費用		8,493		4,203
営業外費用計		50,829		64,485
経常利益		13,163,659		17,142,888
特別利益				
投資有価証券売却益		4,459		3,376
投資有価証券償還益		1,744		20,904
特別利益計		6,204		24,280
特別損失				
投資有価証券売却損		72,045		49,202
投資有価証券償還損		4,115		105,236
固定資産除却損	2	8,422	2	870
事故損失賠償金	3	4,351	3	12,614
特別損失計		88,934		167,924
税引前当期純利益		13,080,929		16,999,244
法人税、住民税及び事業税		4,134,957		5,395,622
法人税等調整額		106,970		196,661
法人税等合計		4,027,986		5,198,960
当期純利益		9,052,942		11,800,283

(3)【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計	
					配当準備 積立金	研究開発 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	45,192,421	45,872,228	64,154,068
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	5,500,048	5,500,048	5,500,048
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	9,052,942	9,052,942	9,052,942
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	3,552,893	3,552,893	3,552,893
当期末残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	48,745,315	49,425,122	67,706,962

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	711,399	43,878	667,521	64,821,590
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	5,500,048
当期純利益	-	-	-	9,052,942
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	199,216	20,071	219,287	219,287
当期変動額合計	199,216	20,071	219,287	3,333,606
当期末残高	512,183	63,949	448,234	68,155,196

当事業年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余 金合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					配当準備 積立金	研究開発 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	48,745,315	49,425,122	67,706,962
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	5,500,048	5,500,048	5,500,048
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	11,800,283	11,800,283	11,800,283
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	6,300,235	6,300,235	6,300,235
当期末残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	55,045,550	55,725,357	74,007,197

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	512,183	63,949	448,234	68,155,196
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	5,500,048
当期純利益	-	-	-	11,800,283
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	730,471	33,255	697,216	697,216
当期変動額合計	730,471	33,255	697,216	6,997,451
当期末残高	1,242,655	97,204	1,145,450	75,152,647

注記事項

（重要な会計方針）

項目	当事業年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>関係会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>
2．デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3．固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法（ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法）によっております。なお、主な耐用年数は、建物附属設備3～18年、車両6年、器具備品2～20年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
4．引当金の計上基準	<p>賞与引当金 従業員への賞与の支給に充てるため、当期末在籍者に対する支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。年俸制適用者の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における年俸制適用者の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>年俸制非適用者は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、受入出向者については、退職給付負担金を出向元に支払っているため、退職給付引当金は計上しておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。</p> <p>ヘッジ手段・・・為替予約、株価指数先物 ヘッジ対象・・・自己資金を投資している投資有価証券</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ指定については、ヘッジ取引日、ヘッジ対象とリスクの種類、ヘッジ手段、ヘッジ割合、ヘッジを意図する期間を、原則として個々取引毎に行います。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定については、リスク管理方針に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。</p>
7. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
8. 連結納税	日本生命保険相互会社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しており、当制度を前提とした会計処理を行っております。「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(2020年3月31日 企業会計基準委員会 実務対応報告第39号)に基づき、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいて計上しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

(1) 概要

本会計基準により、顧客と約束する財又はサービスを提供する履行義務の実質的な実施主体についての評価を行ったうえで、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識することが求められます。

(2) 適用予定日

2021年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

財務諸表に与える影響はありません。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)が、公正価値測定についてはほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまでわが国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用年月日

2021年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
建物附属設備	310,385千円	318,792千円
車両	4,549	5,275
器具備品	394,258	447,285
計	709,193	771,352

2. 当事業年度において、関係会社に対する負債として、未払手数料、未払運用委託報酬、未払投資助言報酬、その他未払金、未払費用に含まれるものの合計額は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えており、その金額は4,960,571千円であります。前事業年度の関係会社に対する負債は、その金額が負債及び純資産の合計額の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(損益計算書関係)

1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
受取配当金	70,499千円	9,823千円

2. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
建物附属設備	4,181千円	- 千円
器具備品	4,240	870
計	8,422	870

3. 事故損失賠償金は、当社の事務処理誤り等により受託資産に生じた損失を当社が賠償したものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	108	-	-	108
合計	108	-	-	108

2. 配当に関する事項

配当金支払額

2019年6月28日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当金の総額	5,500,048千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	50,716円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日

当事業年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	108	-	-	108
合計	108	-	-	108

2. 配当に関する事項

配当金支払額

2020年6月29日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当金の総額	5,500,048千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	50,716円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月29日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2021年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議することを予定しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	9,440,289千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	87,049円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、自己勘定の資金運用にあたっては、資金運用規則に沿って、慎重な資金管理、資本金の保全、投機の回避に十分に留意しております。また、資金の管理にあたっては、投資信託委託会社としての業務により当社が受け入れる投資信託財産に属する金銭等との混同を来たさないよう、分離して行っております。

投資有価証券は主として利付国債・地方債と自社設定投資信託であります。これらは金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。自己資金運用に係るリスク管理等については、資金運用規則のほか資金運用リスク管理規程に従い、適切なリスク管理を図っております。

上記の自社設定投資信託の一部につきましてはデリバティブを用いてヘッジを行っております。デリバティブを用いたヘッジ取引につきましては、外貨建て資産の為替変動リスクを回避する目的で為替予約、外国株式の価格変動リスクを回避する目的で株価指数先物を使ってヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の適用にあたっては、資金運用規則のほか資金運用リスク管理規程等に基づき、ヘッジ対象のリスクの種類及び選択したヘッジ手段を明確にし、また事前の有効性の確認、事後の有効性の検証を行う等、社内体制を整備して運用しております。ヘッジの有効性判定については資金運用リスク管理規程に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によるおります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません(注2)を参照下さい)。

前事業年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金・預金	28,674,230	28,674,230	-
有価証券			
満期保有目的の債券	6,301,326	6,307,330	6,003
投資有価証券			
満期保有目的の債券	11,547,229	11,546,970	259
その他有価証券	22,087,270	22,087,270	-
資産計	68,610,058	68,615,802	5,744
その他未払金	3,591,122	3,591,122	-
負債計	3,591,122	3,591,122	-
デリバティブ取引() ヘッジ会計が適用され ているもの	10,218	10,218	-
デリバティブ取引計	10,218	10,218	-

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については 示しております。

当事業年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金・預金	40,822,894	40,822,894	-
有価証券			
満期保有目的の債券	-	-	-
投資有価証券			
満期保有目的の債券	15,018,123	15,023,675	5,551
其他有価証券	22,039,919	22,039,919	-
資産計	77,880,937	77,886,489	5,551
其他未払金	4,839,326	4,839,326	-
負債計	4,839,326	4,839,326	-
デリバティブ取引()			
ヘッジ会計が適用され ているもの	65,238	65,238	-
デリバティブ取引計	65,238	65,238	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

現金・預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券

決算日の市場価格等によっております。

投資有価証券

決算日の市場価格等によっております。

負 債

其他未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
関係会社株式	66,222	66,222

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	28,674,230	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	6,300,000	11,550,000	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの				
其他(注)	6,148,442	12,928,752	2,006,497	-
合計	41,122,673	24,478,752	2,006,497	-

(注) 投資信託受益証券であります。

当事業年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	40,822,894	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	-	15,020,000	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの				
其他(注)	2,802,653	17,140,145	2,093,118	-
合計	43,625,547	32,160,145	2,093,118	-

(注) 投資信託受益証券であります。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(2020年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照 表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	11,798,934	11,806,740	7,805
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	11,798,934	11,806,740	7,805
時価が貸借対照 表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	6,049,621	6,047,560	2,061
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	6,049,621	6,047,560	2,061
合計		17,848,556	17,854,300	5,743

当事業年度(2021年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照 表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	12,218,123	12,224,015	5,891
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	12,218,123	12,224,015	5,891
時価が貸借対照 表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	2,800,000	2,799,660	340
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,800,000	2,799,660	340
合計		15,018,123	15,023,675	5,551

2. その他有価証券

前事業年度(2020年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価または 償却原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上 額が取得原価ま たは償却原価を 超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他(注1)	14,350,630	13,532,359	818,270
	小計	14,350,630	13,532,359	818,270
貸借対照表計上 額が取得原価ま たは償却原価を 超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他(注1)	7,736,640	8,140,850	404,209
	小計	7,736,640	8,140,850	404,209
	合計	22,087,270	21,673,209	414,060

当事業年度(2021年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価または 償却原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他(注1)	14,512,369	12,884,500	1,627,869
	小計	14,512,369	12,884,500	1,627,869
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他(注1)	7,527,550	7,711,000	183,449
	小計	7,527,550	7,711,000	183,449
	合計	22,039,919	20,595,500	1,444,419

(注1) 投資信託受益証券等であります。

(注2) 関係会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は66,222千円、当事業年度の貸借対照表計上額は66,222千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	1,650,233	4,459	72,045
合計	1,650,233	4,459	72,045

当事業年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	3,737,763	3,376	49,202
合計	3,737,763	3,376	49,202

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前事業年度(2020年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(2021年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度(2020年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 米ドル売建	投資 有価証券	1,860,993	-	10,218
合計			1,860,993	-	10,218

(注1) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

当事業年度(2021年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 米ドル売建	投資 有価証券	1,239,952	-	65,238
合計			1,239,952	-	65,238

(注1) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

(注2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については で示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度である退職一時金制度と確定拠出型年金制度を採用しております。退職一時金制度については、年俸制適用者及び年俸制非適用者を制度の対象としております。受入出向者については、退職給付負担金を支払っており、損益計算書上の退職給付費用には当該金額が含まれております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
退職給付債務の期首残高	- 千円	1,833,391 千円
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	1,887,492	-
簡便法から原則法への変更に伴う減少額	54,100	-
勤務費用	-	247,178
利息費用	-	5,766
数理計算上の差異の発生額	-	28,155
退職給付の支払額	-	65,497
その他	-	936
退職給付債務の期末残高	1,833,391	2,049,929

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	1,801,748 千円	117,355 千円
退職給付費用	274,595	19,053
退職給付の支払額	71,495	1,275
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	1,887,492	-
その他	-	936
退職給付引当金の期末残高	117,355	134,197

(3) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,950,746 千円	2,184,126 千円
未認識数理計算上の差異	-	28,155
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,950,746	2,155,971
退職給付引当金	1,950,746	2,155,971
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,950,746	2,155,971

(4) 退職給付費用

	前事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	274,595 千円	19,053 千円
簡便法から原則法への変更に伴う減少額	54,100	-
勤務費用	-	247,178
利息費用	-	5,766
確定給付制度に係る退職給付費用	220,494	271,997

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
割引率	0.32 %	0.28 %

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度において62,535千円、当事業年度において64,693千円であり、退職給付費用に計上しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	298,659 千円	343,965 千円
未払事業税	130,502	216,469
退職給付引当金	597,318	660,158
税務上の繰延資産償却超過額	4,337	2,848
役員退職慰労引当金	6,950	8,405
投資有価証券評価差額	254,174	156,971
その他	82,112	96,541
小計	1,374,055	1,485,360
評価性引当額	19	10
繰延税金資産合計	1,374,036	1,485,350
繰延税金負債		
特別分配金否認	3,682	4,093
投資有価証券評価差額	77,906	280,701
繰延税金負債合計	81,589	284,795
繰延税金資産(は負債)の純額	1,292,446	1,200,554

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

1．サービスごとの情報

当社のサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

1．サービスごとの情報

当社のサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等
前事業年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区	100,000	生命保険業	(被所有)直接 100.00%	兼任有 出向有 転籍有	営業取引	運用受託報酬の受取	3,360,908	未収運用受託報酬	802,463
								投資助言報酬の受取	130,557	未収投資助言報酬	11,984
								連結納税	3,123,434	その他未払金	3,123,434

当事業年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区	100,000	生命保険業	(被所有)直接 100.00%	兼任有 出向有 転籍有	営業取引	運用受託報酬の受取	3,562,864	未収運用受託報酬	988,094
								投資助言報酬の受取	128,262	未収投資助言報酬	11,387
								連結納税	4,351,846	その他未払金	4,351,846

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は第三者との取引価格を参考に、協議の上決定しております。

2 親会社に関する注記

親会社情報

日本生命保険相互会社(非上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	628,459円68銭	692,983円25銭
1株当たり当期純利益金額	83,477円26銭	108,810円52銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	9,052,942千円	11,800,283千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	9,052,942千円	11,800,283千円
期中平均株式数	108千株	108千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2021年5月31日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 誠之指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 あや子

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているニッセイアセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイアセットマネジメント株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(ニッセイアセットマネジメント株式会社)が別途保管しております。
 2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年10月27日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 百瀬和政印
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているピムコ世界債券戦略ファンド（年1回決算型）Cコース（為替ヘッジあり）の2021年3月18日から2021年9月17日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ピムコ世界債券戦略ファンド（年1回決算型）Cコース（為替ヘッジあり）の2021年9月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2021年3月18日から2021年9月17日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(ニッセイアセットマネジメント株式会社)が別途保管しております。
 2. X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年10月27日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 百瀬和政 印
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているピムコ世界債券戦略ファンド（年1回決算型）Dコース（為替ヘッジなし）の2021年3月18日から2021年9月17日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ピムコ世界債券戦略ファンド（年1回決算型）Dコース（為替ヘッジなし）の2021年9月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2021年3月18日から2021年9月17日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(ニッセイアセットマネジメント株式会社)が別途保管しております。
 2. X B R Lデータは中間監査の対象には含まれておりません。